

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第109期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 日本鑄鉄管株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋田 眞次

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地二丁目12番10号
(築地MFビル26号館内)
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 深澤 寛

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地
(日本鑄鉄管株式会社本社・工場)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 深澤 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結累計期間	第108期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	10,796	11,102	14,419
経常利益	(百万円)	778	1,237	1,050
四半期(当期)純利益	(百万円)	539	735	619
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	547	752	639
純資産額	(百万円)	9,659	10,369	9,751
総資産額	(百万円)	18,362	18,512	18,151
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	16.38	22.34	18.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.9	55.2	53.0

回次		第108期 第3四半期 連結会計期間	第109期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.62	11.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における当社グループを取りまく環境は、主力である水道用鑄鉄管類の国内需要がほぼ前年同期並みの水準で推移しました。一方、当社の鑄鉄管出荷状況につきましては、都市部を中心に堅調であったため、第1四半期、第2四半期に引き続き、前年同期を上回る販売量となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同期に対し3億5百万円増加し、111億2百万円となりました。

損益につきましては、売上高増加影響に加え、鋼屑などの原材料価格が前年同期に対し安値で推移したこと、また、合理化施策で期待以上の効果を実現できたことにより、営業利益は前年同期7億72百万円に対して4億43百万円好転し、12億16百万円となりました。経常利益につきましても同様に、前年同期に比べ4億59百万円増加の12億37百万円となりました。

一方、当第3四半期連結累計期間において特別損失として「災害による損失」（火災、風災による損失）を58百万円計上しましたが、その大半を「受取保険金」39百万円でカバーすることができました。

その結果、四半期純利益につきましては、前年同期に比べ1億96百万円増加し、7億35百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ダクティル鑄鉄関連

主力の水道用ダクティル鑄鉄管につきましては、都市部を中心に販売量が増加したため、売上高は前年同期と比べ3億96百万円（4.2%）増収の97億90百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、売上高増加影響、原材料安及び合理化効果により、前年同期と比べ4億80百万円（86.7%）増益で10億35百万円となりました。

樹脂管・ガス関連

売上高は、前年同期において震災復旧関連需要があったため、前年同期と比べ90百万円（6.4%）減収の13億38百万円となりました。セグメント利益（営業利益）につきましても同様に、震災復旧関連の需要減及び今期のリサイクル関連の利益率が低下したことにより、前年同期と比べ40百万円（18.4%）減益の1億79百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株)(平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,930,749	32,930,749	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	32,930,749	32,930,749		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		32,930		1,855		264

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,862,000	32,862	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 47,749		
発行済株式総数	32,930,749		
総株主の議決権		32,862	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄鉄管株式会社	東京都中央区築地二丁目 12番10号	21,000		21,000	0.1
計		21,000		21,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,952	1,597
受取手形及び売掛金	*3 5,453	*3 6,012
商品及び製品	1,898	2,145
仕掛品	334	396
原材料及び貯蔵品	492	591
その他	233	258
貸倒引当金	150	132
流動資産合計	10,213	10,870
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	2,509	2,301
土地	3,293	3,293
その他（純額）	1,626	1,593
有形固定資産合計	7,429	7,188
無形固定資産	89	154
投資その他の資産	*1 419	*1 298
固定資産合計	7,937	7,641
資産合計	18,151	18,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*3 2,639	*3 2,964
短期借入金	2,123	1,746
未払法人税等	232	398
賞与引当金	130	141
その他	*3 757	*3 903
流動負債合計	5,881	6,154
固定負債		
長期借入金	1,175	713
退職給付引当金	236	203
役員退職慰労引当金	41	50
負ののれん	97	89
その他	966	931
固定負債合計	2,517	1,988
負債合計	8,399	8,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	7,498	8,101
自己株式	3	4
株主資本合計	9,615	10,218
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	0	2
その他の包括利益累計額合計	0	2
少数株主持分	136	148
純資産合計	9,751	10,369
負債純資産合計	18,151	18,512

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	10,796	11,102
売上原価	8,601	8,465
売上総利益	2,195	2,636
販売費及び一般管理費	1,422	1,420
営業利益	772	1,216
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	21	24
負ののれん償却額	8	8
その他	25	24
営業外収益合計	55	57
営業外費用		
支払利息	44	31
その他	4	4
営業外費用合計	49	36
経常利益	778	1,237
特別利益		
固定資産売却益	5	0
受取保険金	-	39
貸倒引当金戻入額	117	-
特別利益合計	123	40
特別損失		
固定資産除却損	10	12
災害による損失	-	*1 58
特別損失合計	10	71
税金等調整前四半期純利益	891	1,206
法人税、住民税及び事業税	146	522
法人税等調整額	192	65
法人税等合計	338	457
少数株主損益調整前四半期純利益	553	749
少数株主利益	14	13
四半期純利益	539	735
少数株主利益	14	13
少数株主損益調整前四半期純利益	553	749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	2
その他の包括利益合計	5	2
四半期包括利益	547	752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533	738
少数株主に係る四半期包括利益	14	13

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	37 百万円	25 百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
住宅財形融資制度に基づく従業員 の銀行からの借入保証額	28 百万円	24 百万円

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	446 百万円	346 百万円
支払手形	382 "	402 "
設備関係支払手形	17 "	24 "

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 災害による損失の主な内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
火災損失	百万円	48 百万円
風災損失	"	10 "
計	百万円	58 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	768 百万円	681 百万円
負ののれん償却額	8 "	8 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	98	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	131	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	ダクト 管・ 鑄鉄 関連	樹脂管・ ガス 関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,394	1,402	10,796	10,796		10,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高		26	26	26	26	
計	9,394	1,429	10,823	10,823	26	10,796
セグメント利益	554	220	774	774	1	772

(注) 1 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	ダクト 管・ 鑄鉄 関連	樹脂管・ ガス 関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,790	1,311	11,102	11,102		11,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高		26	26	26	26	
計	9,790	1,338	11,128	11,128	26	11,102
セグメント利益	1,035	179	1,215	1,215	1	1,216

(注) 1 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「会計方針の変更等」に記載のとおり連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円38銭	22円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	539	735
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	539	735
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,910	32,910

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

日本鑄鉄管株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

